社会福祉法人芦屋市社会福祉協議会

計算書類

実施期間：令和２年４月１日～令和３年３月３１日

第一号第一様式

法人単位資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	1,300,000	941,000	359,000	
		寄附金収入	100,220,000	100,257,807	△ 37,807	
		経常経費補助金収入	108,320,160	107,976,160	344,000	
		受託金収入	95,365,000	96,251,119	△ 886,119	
		貸付事業収入		20,000	△ 20,000	
		事業収入	975,000	2,345,668	△ 1,370,668	
		負担金収入	210,000		210,000	
		介護保険事業収入	296,779,000	283,853,268	12,925,732	
		障害福祉サービス等事業収入	46,662,000	38,465,904	8,196,096	
		医療事業収入	30,176,000	30,448,703	△ 272,703	
		その他の事業収入		407,975	△ 407,975	
		受取利息配当金収入	2,819,000	2,841,776	△ 22,776	
		その他の収入	747,000	936,299	△ 189,299	
		事業活動収入計(1)	683,573,160	664,745,679	18,827,481	
	支出	人件費支出	459,406,000	448,096,019	11,309,981	
		事業費支出	30,089,876	27,135,076	2,954,800	
		事務費支出	61,270,134	58,531,364	2,738,770	
		貸付事業支出	500,000	20,000	480,000	
		共同募金配分金事業費	1,547,363	1,547,363	0	
		分担金支出	69,000		69,000	
		助成金支出	3,813,787	2,755,137	1,058,650	
		負担金支出	543,000	49,000	494,000	
		その他の支出	18,000	17,916	84	
		事業活動支出計(2)	557,257,160	538,151,875	19,105,285	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		126,316,000	126,593,804	△ 277,804	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	2,189,000	2,020,620	168,380	
		施設整備等支出計(5)	2,189,000	2,020,620	168,380	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,189,000	△ 2,020,620	△ 168,380	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	174,301,000	174,300,212	788	
		積立資産取崩収入		1,380,125	△ 1,380,125	
		その他の活動収入計(7)	174,301,000	175,680,337	△ 1,379,337	
	支出	基金積立資産支出	274,341,000	274,340,212	788	
		積立資産支出	13,704,000	13,522,142	181,858	
		その他の活動支出計(8)	288,045,000	287,862,354	182,646	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 113,744,000	△ 112,182,017	△ 1,561,983	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			10,383,000	12,391,167	△ 2,008,167	

前期末支払資金残高(12)		154,311,993	△ 154,311,993	
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,383,000	166,703,160	△ 156,320,160	

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	941,000	954,000	△ 13,000
		寄附金収益	100,257,807	29,553,881	70,703,926
		経常経費補助金収益	107,976,160	115,051,379	△ 7,075,219
		受託金収益	96,251,119	86,463,374	9,787,745
		事業収益	2,345,668	2,523,807	△ 178,139
		負担金収益		144,500	△ 144,500
		介護保険事業収益	283,853,268	273,043,147	10,810,121
		障害福祉サービス等事業収益	38,465,904	45,472,777	△ 7,006,873
		医療事業収益	30,448,703	26,697,965	3,750,738
		その他の事業収益	407,975		407,975
		その他の収益		7,457,280	△ 7,457,280
		サービス活動収益計(1)	660,947,604	587,362,110	73,585,494
	費用	人件費	461,443,799	495,229,190	△ 33,785,391
		事業費	27,135,076	39,003,970	△ 11,868,894
		事務費	58,531,364	52,494,488	6,036,876
		共同募金配分金事業費	1,547,363	691,160	856,203
		分担金費用		550,000	△ 550,000
		助成金費用	2,755,137	4,125,734	△ 1,370,597
		負担金費用	49,000	77,000	△ 28,000
		減価償却費	769,196	538,204	230,992
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 246,775		△ 246,775
		その他の費用	106,530	338,770	△ 232,240
		サービス活動費用計(2)	552,090,690	593,048,516	△ 40,957,826
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		108,856,914	△ 5,686,406	114,543,320
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,704,605	2,573,471	131,134
		その他のサービス活動外収益	936,299	1,576,738	△ 640,439
		サービス活動外収益計(4)	3,640,904	4,150,209	△ 509,305
	費用	その他のサービス活動外費用	17,916	5,400	12,516
		サービス活動外費用計(5)	17,916	5,400	12,516
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,622,988	4,144,809	△ 521,821
経常増減差額(7)=(3)+(6)			112,479,902	△ 1,541,597	114,021,499
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	8	1	7
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,839,300		1,839,300
		特別費用計(9)	1,839,308	1	1,839,307
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,839,308	△ 1	△ 1,839,307
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			110,640,594	△ 1,541,598	112,182,192
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		131,382,400	132,927,681	△ 1,545,281
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		242,022,994	131,386,083	110,636,911
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)		137,171		137,171
	その他の積立金取崩額(16)		895,895		895,895
	その他の積立金積立額(17)		100,023,602	3,683	100,019,919
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		143,032,458	131,382,400	11,650,058

法人単位貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	210,508,995	222,137,776	△ 11,628,781	流動負債	68,281,835	91,881,783	△ 23,599,948
現金預金	158,197,126	139,130,597	19,066,529	事業未払金	38,246,243	64,349,087	△ 26,102,844
事業未収金	52,246,621	82,937,299	△ 30,690,678	預り金	62,011	151,764	△ 89,753
前払金	65,248	69,880	△ 4,632	職員預り金	3,850,381	2,440,232	1,410,149
				賞与引当金	24,476,000	24,056,000	420,000
				未払消費税等	1,647,200	884,700	762,500
固定資産	508,604,901	396,113,689	112,491,212	固定負債	151,954,770	139,725,510	12,229,260
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	151,954,770	139,725,510	12,229,260
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	220,236,605	231,607,293	△ 11,370,688
その他の固定資産	506,604,901	394,113,689	112,491,212	純資産の部			
機械及び装置	1,204,675	2,869,675	△ 1,665,000	基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,081,857	△ 2,869,669	1,787,812	第１号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輌運搬具	5,886,445	3,997,825	1,888,620	基金	348,437,537	248,554,708	99,882,829
車輌運搬具減価償却累計額	△ 3,982,286	△ 3,466,182	△ 516,104	地域福祉基金	59,664,187	59,678,646	△ 14,459
器具及び備品	2,047,386	3,329,041	△ 1,281,655	吉岡福祉基金	113,445,900	113,500,026	△ 54,126
器具及び備品減価償却累計額	△ 1,756,261	△ 2,830,724	1,074,463	加藤福祉基金	10,056,004	10,056,004	0
ソフトウェア	44,377	81,097	△ 36,720	兼子福祉基金	65,320,032	65,320,032	0
退職給付引当資産	151,954,770	139,725,510	12,229,260	プラスワン福祉基金	99,931,414		99,931,414
地域福祉基金積立資産	59,664,187	59,678,646	△ 14,459	国際ソロプチミスト芦屋基金	20,000		20,000
吉岡福祉基金積立資産	113,465,900	113,500,026	△ 34,126	国庫補助金等特別積立金	1,592,525		1,592,525
加藤福祉基金積立資産	10,056,004	10,056,004	0	その他の積立金	3,814,771	4,707,064	△ 892,293
兼子福祉基金積立資産	65,320,032	65,320,032	0	障害者等授産事業積立金	3,814,771	3,811,169	3,602
プラスワン福祉基金積立資産	99,931,414		99,931,414	職員退職積立金	0	895,895	△ 895,895
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	20,000		20,000	次期繰越活動増減差額	143,032,458	131,382,400	11,650,058
障害者等授産事業積立資産	3,814,771	3,811,169	3,602	（うち当期活動増減差額）	110,640,594	△ 1,541,598	112,182,192
職員退職積立資産	0	895,895	△ 895,895				
長期前払費用	15,344	15,344	0	純資産の部合計	498,877,291	386,644,172	112,233,119
資産の部合計	719,113,896	618,251,465	100,862,431	負債及び純資産の部合計	719,113,896	618,251,465	100,862,431

別紙１

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等－総平均法に基づく償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産－定額法
・無形固定資産－定額法

(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金
4.（1）の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
(2) 中小企業退職金共済制度
嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、拠点区分が一つであるため作成していない。
(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
（ア） 社会福祉事業区分
①法人運営事業拠点区分
法人運営事業サービス区分
②地域在宅福祉事業拠点区分
善意銀行事業サービス区分
地域福祉活動推進事業サービス区分
ボランティアセンター活動事業サービス区分
福祉サービス利用援助事業サービス区分
震災援護事業サービス区分
生活福祉資金貸付事業サービス区分
生きがい活動通所支援事業サービス区分
ファミリー・サポート・センター事業サービス区分
認知症予防推進事業サービス区分
地域ケア推進活動事業サービス区分
福祉センター事業サービス区分
権利擁護支援センター事業サービス区分
生活困窮者自立相談支援事業サービス区分
ひとり一役活動推進事業サービス区分
③共同募金配分金事業拠点区分
共同募金一般配分金事業サービス区分
共同募金歳末配分金事業サービス区分
④障害者福祉事業拠点区分
障がい児日中一時支援事業サービス区分

指定特定相談支援事業サービス区分
指定障害児相談支援事業サービス区分
指定一般相談支援事業サービス区分
障がい者相談支援事業サービス区分
⑤介護福祉サービス事業拠点区分
介護保険訪問介護事業サービス区分
通所介護事業サービス区分
介護保険訪問看護事業サービス区分
訪問看護事業サービス区分
居宅介護支援事業サービス区分
自立支援居宅介護等事業サービス区分
移動支援事業サービス区分
高齢者住宅等安心確保事業サービス区分
普及啓発事業サービス区分
有償住宅福祉サービス事業サービス区分
要介護認定調査事業サービス区分
紙おむつ給付事業サービス区分
（イ）公益事業区分
①地域包括支援センター事業拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
有価証券	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
間接法のため省略

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	52,246,621	0	52,246,621
合計	52,246,621	0	52,246,621

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位:円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
平成28年度兵庫県市町共同公募債	6,400,000	6,398,502	△ 1,498
第429回大阪府公募公債	9,998,619	10,069,930	71,311
三菱UFJ証券ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ　ｸﾚｼﾞｯﾄﾘﾝｸ債	150,000,000	142,687,500	△ 7,312,500
第38回東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄ株式会社社債	101,234,541	101,228,100	△ 6,441
みずほ証券　MRF	2,000,000	2,000,000	0

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録

令和 3年 3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ　資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	158,197,126
現金	現金	—	釣銭準備金	—	—	20,000
普通預金		—		—	—	153,177,126
	池田泉州銀行　夙川支店（障害福祉）	—	運転資金として	—	—	31,119,742
	みなと銀行　芦屋駅前支店（法人運営）	—	運転資金として	—	—	1,052,703
	みなと銀行　芦屋駅前支店（地域在宅）	—	運転資金として	—	—	27,931,818
	みなと銀行　芦屋駅前支店（震災援護）	—	運転資金として	—	—	686,409
	みなと銀行　芦屋駅前支店（法人運営）	—	運転資金として	—	—	44,074,360
	三井住友銀行　芦屋支店（善意銀行）	—	運転資金として	—	—	1,207,482
	三井住友銀行　芦屋支店（生活福祉資金）	—	運転資金として	—	—	5,347,650
	三井住友銀行　芦屋支店（介護福祉）	—	運転資金として	—	—	33,098,167
	尼崎信用金庫　芦屋駅前支店（包括）	—	運転資金として	—	—	1,342,280
	ゆうちょ銀行芦屋郵便局（介護福祉）	—	運転資金として	—	—	2,898,893
	三菱UFJ銀行　芦屋支店（共同募金）	—	運転資金として	—	—	1,600,484
	三菱UFJ銀行　芦屋支店（地域福祉基金）	—	運転資金として	—	—	2,137,751
	三菱UFJ銀行　芦屋支店（吉岡福祉基金）	—	運転資金として	—	—	679,187
	三菱UFJ銀行　芦屋支店（兼子福祉基金）	—	運転資金として	—	—	200
定期預金		—		—	—	5,000,000
	三井住友銀行　芦屋支店（善意銀行）	—	善意銀行事業寄附金	—	—	3,500,000
	三井住友銀行　芦屋支店（生活福祉資金）	—	本会が実施する貸付事業の原資及び事務費として	—	—	1,500,000
事業未収金	国保連等	—	介護報酬等	—	—	52,246,621
前払金	兵庫県看護協会等	—	令和3年度年会費等	—	—	65,248
流動資産合計						210,508,995
2 固定資産						
(1) 基本財産						
MRF	みずほ証券　神戸支店	—	第１号基本金	—	—	2,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
機械及び装置	製本機他3件	—	事業用機械	1,204,675	1,081,857	122,818
車輌運搬具	日産セレナ他14件	—	事業用車両	5,886,445	3,982,286	1,904,159
器具及び備品	コクヨ耐火金庫　他10件	—	事業用機器	2,047,386	1,756,261	291,125
ソフトウェア	福祉大臣LANPACK	—	事業等に係る業務システム	183,600	139,223	44,377
退職給付引当資産	全国社会福祉団体職員退職手当積立金	—	将来の職員退職給付金に備えて積立	—	—	151,954,770
地域福祉基金積立資産	平成28年度兵庫県市町共同公募債	—	寄附者により地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	2,500,000
	三菱東京UFJ銀行芦屋支店　定期預金	—	寄附者により地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	12,807,589
	第429回大阪府債公募公債	—	寄附者により地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	9,998,619
	三菱UFJ証券ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ　ｸﾚｼﾞｯﾄﾘﾝｸ債	—	寄附者により地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	21,373,938
	三菱東京UFJ銀行芦屋支店地域福祉基金	—	寄附者により地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	2,312,644
	第38回東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄﾞ株式会社社債	—	寄附者により地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	10,671,397
	小計					59,664,187
吉岡福祉基金積立資産	平成28年度兵庫県市町共同公募債	—	寄附者により児童福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	100,000
	三菱UFJ証券ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ　ｸﾚｼﾞｯﾄﾘﾝｸ債	—	寄附者により児童福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	53,450,026
	三菱東京UFJ銀行芦屋支店吉岡基金	—	寄附者により児童福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	19,970,000
	第38回東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄﾞ株式会社社債	—	寄附者により児童福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	39,945,874
	小計					113,465,900
加藤福祉基金積立資産	三菱UFJ証券ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ　ｸﾚｼﾞｯﾄﾘﾝｸ債	—	寄附者により障がい者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	10,056,004
兼子福祉基金積立資産	平成28年度兵庫県市町共同公募債	—	寄附者により高齢者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	200,000
	三菱UFJ証券ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ　ｸﾚｼﾞｯﾄﾘﾝｸ債	—	寄附者により高齢者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	65,120,032
	小計					65,320,032
プラスワン福祉基金積立資産	三菱東京UFJ銀行　芦屋支店（プラスワン）	—	寄附者によりﾌﾟﾗｽﾜﾝ事業に使用することが指定されている積立	—	—	49,314,144
	第38回東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄﾞ株式会社社債	—	寄附者によりﾌﾟﾗｽﾜﾝ事業に使用することが指定されている積立	—	—	50,617,270
	小計					99,931,414
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	尼崎信用金庫　芦屋駅前支店（国際ソロプチミスト）	—	寄附者により生活困窮者支援事業に使用することが指定されている積立	—	—	20,000
障害者等授産事業積立資産	三菱東京UFJ銀行芦屋支店　普通預金185906	—	寄附者により障がい者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	214,771
	平成28年度兵庫県市町共同公募債	—	寄附者により障がい者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	3,600,000
	小計					3,814,771
長期前払費用	家電リサイクル料	—	家電処分時に使用	—	—	15,344
その他の固定資産合計						506,604,901
固定資産合計						508,604,901
資産合計						719,113,896
Ⅱ　負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	職員3月分給与等	—		—	—	38,246,243
預り金	源泉所得税	—		—	—	57,849
	介護予防支援等委託料	—		—	—	4,162
	小計					62,011
職員預り金	社会保険料	—		—	—	2,385,352
	源泉所得税	—		—	—	426,529
	市県民税	—		—	—	1,038,500
	小計					3,850,381
賞与引当金	職員賞与引当金	—		—	—	24,476,000
未払消費税等	令和2年度消費税	—		—	—	1,647,200
流動負債合計						68,281,835
2 固定負債						
退職給付引当金	退職手当積立基金掛金累計相当額	—		—	—	151,954,770
固定負債合計						151,954,770
負債合計						220,236,605
差引純資産						498,877,291

資金収支内訳表
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	941,000		941,000		941,000
		寄附金収入	100,257,807		100,257,807		100,257,807
		経常経費補助金収入	107,976,160		107,976,160		107,976,160
		受託金収入	96,251,119		96,251,119		96,251,119
		貸付事業収入	20,000		20,000		20,000
		事業収入	2,345,668		2,345,668		2,345,668
		介護保険事業収入	206,047,776	77,805,492	283,853,268		283,853,268
		障害福祉サービス等事業収入	38,465,904		38,465,904		38,465,904
		医療事業収入	30,448,703		30,448,703		30,448,703
		その他の事業収入	407,975		407,975		407,975
		受取利息配当金収入	2,841,776		2,841,776		2,841,776
		その他の収入	936,299		936,299		936,299
		事業活動収入計(1)	586,940,187	77,805,492	664,745,679		664,745,679
	支出	人件費支出	378,397,206	69,698,813	448,096,019		448,096,019
		事業費支出	25,164,308	1,970,768	27,135,076		27,135,076
		事務費支出	56,351,549	2,179,815	58,531,364		58,531,364
		貸付事業支出	20,000		20,000		20,000
		共同募金配分金事業費	1,547,363		1,547,363		1,547,363
		助成金支出	2,755,137		2,755,137		2,755,137
		負担金支出	49,000		49,000		49,000
		その他の支出	17,916		17,916		17,916
		事業活動支出計(2)	464,302,479	73,849,396	538,151,875		538,151,875
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		122,637,708	3,956,096	126,593,804		126,593,804
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出	2,020,620		2,020,620		2,020,620
		施設整備等支出計(5)	2,020,620		2,020,620		2,020,620
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,020,620		△ 2,020,620		△ 2,020,620
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	174,300,212		174,300,212		174,300,212
		積立資産取崩収入	1,380,125		1,380,125		1,380,125
		事業区分間繰入金収入	1,210,000	6,720	1,216,720	△ 1,216,720	0
		その他の活動収入計(7)	176,890,337	6,720	176,897,057	△ 1,216,720	175,680,337
	支出	基金積立資産支出	274,340,212		274,340,212		274,340,212
		積立資産支出	10,242,302	3,279,840	13,522,142		13,522,142
		事業区分間繰入金支出	6,720	1,210,000	1,216,720	△ 1,216,720	0
		その他の活動支出計(8)	284,589,234	4,489,840	289,079,074	△ 1,216,720	287,862,354
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 107,698,897	△ 4,483,120	△ 112,182,017	0	△ 112,182,017
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			12,918,191	△ 527,024	12,391,167	0	12,391,167

前期末支払資金残高(11)	151,474,709	2,837,284	154,311,993		154,311,993
当期末支払資金残高(10)+(11)	164,392,900	2,310,260	166,703,160	0	166,703,160

事業活動内訳表
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	941,000		941,000		941,000
		寄附金収益	100,257,807		100,257,807		100,257,807
		経常経費補助金収益	107,976,160		107,976,160		107,976,160
		受託金収益	96,251,119		96,251,119		96,251,119
		事業収益	2,345,668		2,345,668		2,345,668
		介護保険事業収益	206,047,776	77,805,492	283,853,268		283,853,268
		障害福祉サービス等事業収益	38,465,904		38,465,904		38,465,904
		医療事業収益	30,448,703		30,448,703		30,448,703
		その他の事業収益	407,975		407,975		407,975
		サービス活動収益計(1)	583,142,112	77,805,492	660,947,604		660,947,604
	費用	人件費	388,341,146	73,102,653	461,443,799		461,443,799
		事業費	25,164,308	1,970,768	27,135,076		27,135,076
		事務費	56,351,549	2,179,815	58,531,364		58,531,364
		共同募金配分金事業費	1,547,363		1,547,363		1,547,363
		助成金費用	2,755,137		2,755,137		2,755,137
		負担金費用	49,000		49,000		49,000
		減価償却費	769,196		769,196		769,196
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 246,775		△ 246,775		△ 246,775
		その他の費用	106,530		106,530		106,530
		サービス活動費用計(2)	474,837,454	77,253,236	552,090,690		552,090,690
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		108,304,658	552,256	108,856,914		108,856,914
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,704,605		2,704,605		2,704,605
		その他のサービス活動外収益	936,299		936,299		936,299
		サービス活動外収益計(4)	3,640,904		3,640,904		3,640,904
	費用	その他のサービス活動外費用	17,916		17,916		17,916
		サービス活動外費用計(5)	17,916		17,916		17,916
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,622,988		3,622,988		3,622,988
経常増減差額(7)=(3)+(6)			111,927,646	552,256	112,479,902		112,479,902
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,210,000	6,720	1,216,720	△ 1,216,720	0
		特別収益計(8)	1,210,000	6,720	1,216,720	△ 1,216,720	0
	費用	固定資産売却損・処分損	8		8		8
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,839,300		1,839,300		1,839,300
		事業区分間繰入金費用	6,720	1,210,000	1,216,720	△ 1,216,720	0
		特別費用計(9)	1,846,028	1,210,000	3,056,028	△ 1,216,720	1,839,308
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 636,028	△ 1,203,280	△ 1,839,308	0	△ 1,839,308
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			111,291,618	△ 651,024	110,640,594	0	110,640,594
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		133,023,116	△ 1,640,716	131,382,400		131,382,400
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		244,314,734	△ 2,291,740	242,022,994	0	242,022,994
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)		137,171		137,171		137,171
	その他の積立金取崩額(16)		895,895		895,895		895,895
	その他の積立金積立額(17)		100,023,602		100,023,602		100,023,602
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		145,324,198	△ 2,291,740	143,032,458	0	143,032,458

貸借対照表内訳表
令和 3年 3月31日現在

（単位:円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	205,169,847	5,887,531	211,057,378	△ 548,383	210,508,995
現金預金	156,854,846	1,342,280	158,197,126		158,197,126
事業未収金	47,701,370	4,545,251	52,246,621		52,246,621
前払金	65,248		65,248		65,248
事業区分間貸付金	548,383	0	548,383	△ 548,383	0
固定資産	464,366,971	44,237,930	508,604,901		508,604,901
基本財産	2,000,000		2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	462,366,971	44,237,930	506,604,901		506,604,901
機械及び装置	1,204,675		1,204,675		1,204,675
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,081,857		△ 1,081,857		△ 1,081,857
車輌運搬具	5,886,445		5,886,445		5,886,445
車輌運搬具減価償却累計額	△ 3,982,286		△ 3,982,286		△ 3,982,286
器具及び備品	2,047,386		2,047,386		2,047,386
器具及び備品減価償却累計額	△ 1,756,261		△ 1,756,261		△ 1,756,261
ソフトウェア	44,377		44,377		44,377
退職給付引当資産	107,716,840	44,237,930	151,954,770		151,954,770
地域福祉基金積立資産	59,664,187		59,664,187		59,664,187
吉岡福祉基金積立資産	113,465,900		113,465,900		113,465,900
加藤福祉基金積立資産	10,056,004		10,056,004		10,056,004
兼子福祉基金積立資産	65,320,032		65,320,032		65,320,032
プラスワン福祉基金積立資産	99,931,414		99,931,414		99,931,414
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	20,000		20,000		20,000
障害者等授産事業積立資産	3,814,771		3,814,771		3,814,771
長期前払費用	15,344		15,344		15,344
資産の部合計	669,536,818	50,125,461	719,662,279	△ 548,383	719,113,896
流動負債	60,650,947	8,179,271	68,830,218	△ 548,383	68,281,835
事業未払金	35,221,517	3,024,726	38,246,243		38,246,243
預り金	57,849	4,162	62,011		62,011
職員預り金	3,850,381	0	3,850,381		3,850,381
事業区分間借入金	0	548,383	548,383	△ 548,383	0
賞与引当金	19,874,000	4,602,000	24,476,000		24,476,000
未払消費税等	1,647,200		1,647,200		1,647,200
固定負債	107,716,840	44,237,930	151,954,770		151,954,770
退職給付引当金	107,716,840	44,237,930	151,954,770		151,954,770
負債の部合計	168,367,787	52,417,201	220,784,988	△ 548,383	220,236,605
基本金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
第１号基本金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
基金	348,437,537		348,437,537		348,437,537
地域福祉基金	59,664,187		59,664,187		59,664,187
吉岡福祉基金	113,445,900		113,445,900		113,445,900
加藤福祉基金	10,056,004		10,056,004		10,056,004
兼子福祉基金	65,320,032		65,320,032		65,320,032
プラスワン福祉基金	99,931,414		99,931,414		99,931,414
国際ソロプチミスト芦屋基金	20,000		20,000		20,000
国庫補助金等特別積立金	1,592,525		1,592,525		1,592,525
その他の積立金	3,814,771		3,814,771		3,814,771
障害者等授産事業積立金	3,814,771		3,814,771		3,814,771
次期繰越活動増減差額	145,324,198	△ 2,291,740	143,032,458	0	143,032,458
(うち当期活動増減差額)	111,291,618	△ 651,024	110,640,594	0	110,640,594
純資産の部合計	501,169,031	△ 2,291,740	498,877,291	0	498,877,291
負債及び純資産の部合計	669,536,818	50,125,461	719,662,279	△ 548,383	719,113,896

社会福祉事業区分　資金収支内訳表
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			法人運営事業	地域在宅福祉事業	共同募金配分金事業	障害者福祉事業	介護福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	172,000	369,000		400,000		941,000		941,000
		寄附金収入	100,257,807					100,257,807		100,257,807
		経常経費補助金収入	82,184,000	16,910,000	7,282,160	100,000	1,500,000	107,976,160		107,976,160
		受託金収入		64,615,994		22,048,368	9,586,757	96,251,119		96,251,119
		貸付事業収入		20,000				20,000		20,000
		事業収入		695,640		51,583	1,598,445	2,345,668		2,345,668
		介護保険事業収入	0				206,047,776	206,047,776		206,047,776
		障害福祉サービス等事業収入				23,950,017	14,515,887	38,465,904		38,465,904
		医療事業収入					30,448,703	30,448,703		30,448,703
		その他の事業収入	407,975					407,975		407,975
		受取利息配当金収入	2,841,121	639	16			2,841,776		2,841,776
		その他の収入	285,842	100,080		5,200	545,177	936,299		936,299
		事業活動収入計(1)	186,148,745	82,711,353	7,282,176	46,555,168	264,242,745	586,940,187		586,940,187
	支出	人件費支出	47,551,442	66,052,284		34,818,765	229,974,715	378,397,206		378,397,206
		事業費支出	4,380,028	3,331,335	2,492,876	643,442	14,316,627	25,164,308		25,164,308
		事務費支出	27,272,714	9,746,648	527,134	2,424,248	16,380,805	56,351,549		56,351,549
		貸付事業支出		20,000				20,000		20,000
		共同募金配分金事業費			1,547,363			1,547,363		1,547,363
		助成金支出		40,350	2,714,787			2,755,137		2,755,137
		負担金支出	49,000					49,000		49,000
		その他の支出	0	17,916				17,916		17,916
		事業活動支出計(2)	79,253,184	79,208,533	7,282,160	37,886,455	260,672,147	464,302,479		464,302,479
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		106,895,561	3,502,820	16	8,668,713	3,570,598	122,637,708		122,637,708
施設整備等による収支	収入									
		施設整備等収入計(4)								
	支出	固定資産取得支出					2,020,620	2,020,620		2,020,620
		施設整備等支出計(5)					2,020,620	2,020,620		2,020,620
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	△ 2,020,620	△ 2,020,620		△ 2,020,620
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	174,300,212					174,300,212		174,300,212
		積立資産取崩収入	1,380,125					1,380,125		1,380,125
		事業区分間繰入金収入	0	1,100,000			110,000	1,210,000		1,210,000
		拠点区分間繰入金収入	27,280	8,585,936	29,875	66,029	375,245	9,084,365	△ 9,084,365	0
		その他の活動収入計(7)	175,707,617	9,685,936	29,875	66,029	485,245	185,974,702	△ 9,084,365	176,890,337
	支出	基金積立資産支出	274,340,212					274,340,212		274,340,212
		積立資産支出	2,777,282	735,960		987,708	5,741,352	10,242,302		10,242,302
		事業区分間繰入金支出	6,720				0	6,720		6,720
		拠点区分間繰入金支出	5,857,085	27,280	0	3,200,000	0	9,084,365	△ 9,084,365	0
		その他の活動支出計(8)	282,981,299	763,240	0	4,187,708	5,741,352	293,673,599	△ 9,084,365	284,589,234
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 107,273,682	8,922,696	29,875	△ 4,121,679	△ 5,256,107	△ 107,698,897	0	△ 107,698,897
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△ 378,121	12,425,516	29,891	4,547,034	△ 3,706,129	12,918,191	0	12,918,191
前期末支払資金残高(11)			37,641,500	20,943,396	0	29,345,758	63,544,055	151,474,709		151,474,709
当期末支払資金残高(10)+(11)			37,263,379	33,368,912	29,891	33,892,792	59,837,926	164,392,900	0	164,392,900

社会福祉事業区分　事業活動内訳表
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			法人運営事業	地域在宅福祉事業	共同募金配分金事業	障害者福祉事業	介護福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	172,000	369,000		400,000		941,000		941,000
		寄附金収益	100,257,807					100,257,807		100,257,807
		経常経費補助金収益	82,184,000	16,910,000	7,282,160	100,000	1,500,000	107,976,160		107,976,160
		受託金収益		64,615,994		22,048,368	9,586,757	96,251,119		96,251,119
		事業収益		695,640		51,583	1,598,445	2,345,668		2,345,668
		介護保険事業収益	0				206,047,776	206,047,776		206,047,776
		障害福祉サービス等事業収益				23,950,017	14,515,887	38,465,904		38,465,904
		医療事業収益					30,448,703	30,448,703		30,448,703
		その他の事業収益	407,975					407,975		407,975
		サービス活動収益計(1)	183,021,782	82,590,634	7,282,160	46,549,968	263,697,568	583,142,112		583,142,112
	費用	人件費	49,687,362	67,406,244		35,809,473	235,438,067	388,341,146		388,341,146
		事業費	4,380,028	3,331,335	2,492,876	643,442	14,316,627	25,164,308		25,164,308
		事務費	27,272,714	9,746,648	527,134	2,424,248	16,380,805	56,351,549		56,351,549
		共同募金配分金事業費			1,547,363			1,547,363		1,547,363
		助成金費用		40,350	2,714,787			2,755,137		2,755,137
		負担金費用	49,000					49,000		49,000
		減価償却費	98,718	330,225			340,253	769,196		769,196
		国庫補助金等特別積立金取崩額					△ 246,775	△ 246,775		△ 246,775
		その他の費用	106,530					106,530		106,530
		サービス活動費用計(2)	81,594,352	80,854,802	7,282,160	38,877,163	266,228,977	474,837,454		474,837,454
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		101,427,430	1,735,832	0	7,672,805	△ 2,531,409	108,304,658		108,304,658
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,703,950	639	16			2,704,605		2,704,605
		その他のサービス活動外収益	285,842	100,080		5,200	545,177	936,299		936,299
		サービス活動外収益計(4)	2,989,792	100,719	16	5,200	545,177	3,640,904		3,640,904
	費用	その他のサービス活動外費用		17,916				17,916		17,916
		サービス活動外費用計(5)		17,916				17,916		17,916
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,989,792	82,803	16	5,200	545,177	3,622,988		3,622,988
経常増減差額(7)=(3)+(6)			104,417,222	1,818,635	16	7,678,005	△ 1,986,232	111,927,646		111,927,646
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	0	1,100,000			110,000	1,210,000		1,210,000
		拠点区分間繰入金収益	27,280	8,585,936	29,875	66,029	375,245	9,084,365	△ 9,084,365	0
		拠点区分間固定資産移管収益				702,082	702,082	1,404,164	△ 1,404,164	0
		特別収益計(8)	27,280	9,685,936	29,875	768,111	1,187,327	11,698,529	△ 10,488,529	1,210,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1	5	2			8		8
		国庫補助金等特別積立金積立額					1,839,300	1,839,300		1,839,300
		事業区分間繰入金費用	6,720				0	6,720		6,720
		拠点区分間繰入金費用	5,857,085	27,280	0	3,200,000	0	9,084,365	△ 9,084,365	0
		拠点区分間固定資産移管費用				702,082	702,082	1,404,164	△ 1,404,164	0
		特別費用計(9)	5,863,806	27,285	2	3,902,082	2,541,382	12,334,557	△ 10,488,529	1,846,028
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 5,836,526	9,658,651	29,873	△ 3,133,971	△ 1,354,055	△ 636,028	0	△ 636,028
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			98,580,696	11,477,286	29,889	4,544,034	△ 3,340,287	111,291,618	0	111,291,618
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		34,243,227	19,117,713	5	26,845,758	52,816,413	133,023,116		133,023,116
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		132,823,923	30,594,999	29,894	31,389,792	49,476,126	244,314,734	0	244,314,734
	基本金取崩額(14)									
	基金取崩額計(15)		137,171					137,171		137,171
	その他の積立金取崩額(16)		895,895					895,895		895,895
	その他の積立金積立額(17)		100,023,602					100,023,602		100,023,602
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		33,833,387	30,594,999	29,894	31,389,792	49,476,126	145,324,198	0	145,324,198

社会福祉事業区分　貸借対照表内訳表
令和 3年 3月31日現在

（単位:円）

勘定科目	法人運営事業	地域在宅福祉事業	共同募金配分金事業	障害者福祉事業	介護福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	53,817,719	40,869,315	1,620,484	35,665,770	79,269,682	211,242,970	△ 6,073,123	205,169,847
現金預金	47,964,201	40,173,359	1,600,484	31,119,742	35,997,060	156,854,846		156,854,846
事業未収金	36,412	617,724	20,000	4,466,318	42,560,916	47,701,370		47,701,370
前払金	0				65,248	65,248		65,248
事業区分間貸付金	548,383				0	548,383		548,383
拠点区分間貸付金	5,268,723	78,232	0	79,710	646,458	6,073,123	△ 6,073,123	0
固定資産	391,753,996	8,871,987	3	2,288,140	61,452,845	464,366,971		464,366,971
基本財産	2,000,000					2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000					2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	389,753,996	8,871,987	3	2,288,140	61,452,845	462,366,971		462,366,971
機械及び装置	0	780,250	292,425		132,000	1,204,675		1,204,675
機械及び装置減価償却累計額	0	△ 780,248	△ 292,424		△ 9,185	△ 1,081,857		△ 1,081,857
車輌運搬具	0	3,911,800			1,974,645	5,886,445		5,886,445
車輌運搬具減価償却累計額	0	△ 3,608,206			△ 374,080	△ 3,982,286		△ 3,982,286
器具及び備品	640,625	747,360	659,400		1	2,047,386		2,047,386
器具及び備品減価償却累計額	△ 578,994	△ 517,869	△ 659,398			△ 1,756,261		△ 1,756,261
ソフトウェア	44,377					44,377		44,377
退職給付引当資産	37,375,680	8,338,900		2,288,140	59,714,120	107,716,840		107,716,840
地域福祉基金積立資産	59,664,187					59,664,187		59,664,187
吉岡福祉基金積立資産	113,465,900					113,465,900		113,465,900
加藤福祉基金積立資産	10,056,004					10,056,004		10,056,004
兼子福祉基金積立資産	65,320,032					65,320,032		65,320,032
プラスワン福祉基金積立資産	99,931,414					99,931,414		99,931,414
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	20,000					20,000		20,000
障害者等授産事業積立資産	3,814,771					3,814,771		3,814,771
長期前払費用					15,344	15,344		15,344
資産の部合計	445,571,715	49,741,302	1,620,487	37,953,910	140,722,527	675,609,941	△ 6,073,123	669,536,818
流動負債	20,110,340	10,807,403	1,590,593	4,275,978	29,939,756	66,724,070	△ 6,073,123	60,650,947
事業未払金	10,936,607	4,901,078	1,567,447	765,677	17,050,708	35,221,517		35,221,517
預り金	43,894	13,955		0	0	57,849		57,849
職員預り金	3,850,381	0			0	3,850,381		3,850,381
拠点区分間借入金	76,258	2,585,370	23,146	1,007,301	2,381,048	6,073,123	△ 6,073,123	0
賞与引当金	3,556,000	3,307,000		2,503,000	10,508,000	19,874,000		19,874,000
未払消費税等	1,647,200	0			0	1,647,200		1,647,200
固定負債	37,375,680	8,338,900		2,288,140	59,714,120	107,716,840		107,716,840
退職給付引当金	37,375,680	8,338,900		2,288,140	59,714,120	107,716,840		107,716,840
負債の部合計	57,486,020	19,146,303	1,590,593	6,564,118	89,653,876	174,440,910	△ 6,073,123	168,367,787
基本金	2,000,000					2,000,000		2,000,000
第１号基本金	2,000,000					2,000,000		2,000,000
基金	348,437,537					348,437,537		348,437,537
地域福祉基金	59,664,187					59,664,187		59,664,187
吉岡福祉基金	113,445,900					113,445,900		113,445,900
加藤福祉基金	10,056,004					10,056,004		10,056,004
兼子福祉基金	65,320,032					65,320,032		65,320,032
プラスワン福祉基金	99,931,414					99,931,414		99,931,414
国際ソロプチミスト芦屋基金	20,000					20,000		20,000
国庫補助金等特別積立金					1,592,525	1,592,525		1,592,525
その他の積立金	3,814,771					3,814,771		3,814,771
障害者等授産事業積立金	3,814,771					3,814,771		3,814,771
次期繰越活動増減差額	33,833,387	30,594,999	29,894	31,389,792	49,476,126	145,324,198	0	145,324,198
（うち当期活動増減差額）	98,580,696	11,477,286	29,889	4,544,034	△ 3,340,287	111,291,618	0	111,291,618
純資産の部合計	388,085,695	30,594,999	29,894	31,389,792	51,068,651	501,169,031	0	501,169,031
負債及び純資産の部合計	445,571,715	49,741,302	1,620,487	37,953,910	140,722,527	675,609,941	△ 6,073,123	669,536,818

法人運営事業拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	530,000	172,000	358,000	
		会費収入	530,000	172,000	358,000	
		寄附金収入	100,170,000	100,257,807	△ 87,807	
		寄附金収入	100,020,000	100,020,000	0	
		経常経費寄附金収入	150,000	237,807	△ 87,807	
		経常経費補助金収入	82,094,000	82,184,000	△ 90,000	
		芦屋市補助金収入	82,054,000	82,054,000	0	
		兵庫県社協補助金収入	40,000	130,000	△ 90,000	
		事業収入	10,000		10,000	
		参加費収入	10,000		10,000	
		負担金収入	210,000		210,000	
		その他の事業収入		407,975	△ 407,975	
		補助金事業収入(公費)		407,975	△ 407,975	
		受取利息配当金収入	2,488,000	2,841,121	△ 353,121	
		受取利息配当金収入	2,488,000	2,841,121	△ 353,121	
		その他の収入	500,000	285,842	214,158	
		受入研修費収入	150,000		150,000	
		雑収入	350,000	285,842	64,158	
		事業活動収入計(1)	186,002,000	186,148,745	△ 146,745	
	支出	人件費支出	48,606,000	47,551,442	1,054,558	
		役員報酬支出	1,232,000	770,000	462,000	
		職員給料支出	25,949,000	25,471,914	477,086	
		職員賞与支出	9,998,000	9,997,825	175	
		非常勤職員給与支出	3,298,000	3,297,496	504	
		派遣職員費支出	493,000	492,041	959	
		退職給付支出	655,000	541,730	113,270	
		法定福利費支出	6,981,000	6,980,436	564	
		事業費支出	4,438,000	4,380,028	57,972	
		水道光熱費支出	691,000	690,963	37	
		保険料支出	263,000	207,179	55,821	
		賃借料支出	3,107,000	3,106,498	502	
		車輌費支出	354,000	353,114	886	
		諸謝金支出	23,000	22,274	726	
		事務費支出	28,145,000	27,272,714	872,286	
		福利厚生費支出	322,000	321,461	539	
		旅費交通費支出	160,000	159,540	460	
		研修研究費支出	99,000	98,380	620	
		事務消耗品費支出	5,266,000	4,789,425	476,575	
		修繕費支出	25,000	24,805	195	
		通信運搬費支出	2,062,000	2,061,627	373	
		会議費支出	35,000	34,336	664	
		広報費支出	99,000	99,000	0	
		業務委託費支出	3,621,000	3,619,220	1,780	
		手数料支出	1,714,000	1,713,204	796	
		土地・建物賃借料支出	11,110,000	11,059,236	50,764	
		租税公課支出	93,000	24,872	68,128	
		保守料支出	2,785,000	2,721,528	63,472	
		渉外費支出	190,000	5,000	185,000	
		諸会費支出	534,000	534,000	0	
		雑支出	30,000	7,080	22,920	
		分担金支出	69,000		69,000	
		分担金支出	69,000		69,000	
		助成金支出	550,000		550,000	
		その他の助成金支出	550,000		550,000	
		負担金支出	543,000	49,000	494,000	
		負担金支出	543,000	49,000	494,000	
		事業活動支出計(2)	82,351,000	79,253,184	3,097,816	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		103,651,000	106,895,561	△ 3,244,561	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)				

入		施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)		0	0	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	174,301,000	174,300,212	788	
		地域福祉基金積立資産取崩収入	23,685,000	23,684,356	644	
		吉岡福祉基金積立資産取崩収入	99,930,000	99,930,000	0	
		プラスワン福祉基金積立資産取崩収入	50,686,000	50,685,856	144	
		積立資産取崩収入		1,380,125	△ 1,380,125	
		退職給付引当資産取崩収入		484,230	△ 484,230	
		職員退職積立資産取崩収入		895,895	△ 895,895	
		拠点区分間繰入金収入	16,973,000	27,280	16,945,720	
		その他の活動収入計(7)	191,274,000	175,707,617	15,566,383	
	支出	基金積立資産支出	274,341,000	274,340,212	788	
		地域福祉基金積立資産支出	23,685,000	23,684,356	644	
		吉岡福祉基金積立資産支出	99,950,000	99,950,000	0	
		プラスワン福祉基金積立資産支出	150,686,000	150,685,856	144	
		国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産支出	20,000	20,000	0	
		積立資産支出	2,778,000	2,777,282	718	
		退職給付引当資産支出	2,774,000	2,773,680	320	
		障害者等授産事業積立資産支出	4,000	3,602	398	
		事業区分間繰入金支出	3,255,000	6,720	3,248,280	
		拠点区分間繰入金支出	3,020,000	5,857,085	△ 2,837,085	
		その他の活動支出計(8)	283,394,000	282,981,299	412,701	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)	△ 92,120,000	△ 107,273,682	15,153,682	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			11,531,000	△ 378,121	11,909,121	

前期末支払資金残高(12)		37,641,500	△ 37,641,500	
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,531,000	37,263,379	△ 25,732,379	

法人運営事業拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	172,000	181,747	△ 9,747
		会費収益	172,000	181,747	△ 9,747
		寄附金収益	100,257,807	29,452,511	70,805,296
		寄附金収益	100,020,000	185,625	99,834,375
		経常経費寄附金収益	237,807	29,266,886	△ 29,029,079
		経常経費補助金収益	82,184,000	91,039,895	△ 8,855,895
		芦屋市補助金収益	82,054,000	91,012,895	△ 8,958,895
		兵庫県社協補助金収益	130,000	27,000	103,000
		事業収益		20,500	△ 20,500
		参加費収益		20,500	△ 20,500
		負担金収益		144,500	△ 144,500
		負担金収益		144,500	△ 144,500
		その他の事業収益	407,975		407,975
		補助金事業収益(公費)	407,975		407,975
		その他の収益		7,457,280	△ 7,457,280
		退職手当積立基金預け金差益		7,457,280	△ 7,457,280
		サービス活動収益計(1)	183,021,782	128,296,433	54,725,349
	費用	人件費	49,687,362	69,174,574	△ 19,487,212
		役員報酬	770,000	710,000	60,000
		職員給料	25,471,914	35,422,949	△ 9,951,035
		職員賞与	6,625,825	11,803,652	△ 5,177,827
		賞与引当金繰入	3,556,000	3,603,000	△ 47,000
		非常勤職員給与	3,066,496	3,523,497	△ 457,001
		派遣職員費	492,041	490,745	1,296
		退職給付費用	2,724,650	4,584,798	△ 1,860,148
		法定福利費	6,980,436	9,035,933	△ 2,055,497
		事業費	4,380,028	3,229,616	1,150,412
		水道光熱費	690,963	733,206	△ 42,243
		保険料	207,179	105,970	101,209
		賃借料	3,106,498	2,168,925	937,573
		車輌費	353,114	221,515	131,599
		諸謝金	22,274		22,274
		事務費	27,272,714	36,513,652	△ 9,240,938
		福利厚生費	321,461	371,252	△ 49,791
		旅費交通費	159,540	202,090	△ 42,550
		研修研究費	98,380	156,150	△ 57,770
		事務消耗品費	4,789,425	1,389,533	3,399,892
		修繕費	24,805	800	24,005
		通信運搬費	2,061,627	1,049,500	1,012,127
		会議費	34,336	9,857	24,479
		広報費	99,000	278,872	△ 179,872
		業務委託費	3,619,220	4,571,870	△ 952,650
		手数料	1,713,204	307,660	1,405,544
		保険料	0	65,230	△ 65,230
		賃借料	0	119,202	△ 119,202
		土地・建物賃借料	11,059,236	10,968,324	90,912
		租税公課	24,872	13,945,672	△ 13,920,800
		保守料	2,721,528	2,906,800	△ 185,272
		渉外費	5,000	61,700	△ 56,700
		諸会費	534,000	14,700	519,300
		雑費	7,080	94,440	△ 87,360
		分担金費用		550,000	△ 550,000
		分担金費用		550,000	△ 550,000
		負担金費用	49,000	77,000	△ 28,000
		負担金費用	49,000	77,000	△ 28,000
		減価償却費	98,718	114,183	△ 15,465
		その他の費用	106,530	154,160	△ 47,630
		退職手当積立基金預け金差損	106,530	154,160	△ 47,630
		サービス活動費用計(2)	81,594,352	109,813,185	△ 28,218,833
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		101,427,430	18,483,248	82,944,182
サービス活動外増減	収益	受取利息配当金収益	2,703,950	2,166,773	537,177
		その他のサービス活動外収益	285,842	627,024	△ 341,182
		雑収益	285,842	627,024	△ 341,182
		サービス活動外収益計(4)	2,989,792	2,793,797	195,995
	費用				

の部		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)		2,989,792	2,793,797	195,995
経常増減差額(7)=(3)+(6)			104,417,222	21,277,045	83,140,177
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	0	79,660,602	△ 79,660,602
		拠点区分間繰入金収益	27,280	244,558,019	△ 244,530,739
		拠点区分間固定資産移管収益		16,932,200	△ 16,932,200
		特別収益計(8)	27,280	341,150,821	△ 341,123,541
	費用	固定資産売却損・処分損	1	1	0
		機械及び装置売却損・処分損	1		1
		車輌運搬具除却・廃棄費用		1	△ 1
		事業区分間繰入金費用	6,720	74,722,524	△ 74,715,804
		拠点区分間繰入金費用	5,857,085	321,597,695	△ 315,740,610
		拠点区分間固定資産移管費用		17,907,612	△ 17,907,612
		特別費用計(9)	5,863,806	414,227,832	△ 408,364,026
	特別増減差額(10)=(8)−(9)		△ 5,836,526	△ 73,077,011	67,240,485
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			98,580,696	△ 51,799,966	150,380,662
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		34,243,227	86,046,876	△ 51,803,649
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		132,823,923	34,246,910	98,577,013
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)		137,171		137,171
		地域福祉基金取崩額	14,459		14,459
		吉岡福祉基金取崩額	54,126		54,126
		プラスワン福祉基金取崩額	68,586		68,586
	その他の積立金取崩額(16)		895,895		895,895
		職員退職積立資産取崩額	895,895		895,895
	その他の積立金積立額(17)		100,023,602	3,683	100,019,919
		障害者等授産事業積立資産積立額	3,602	3,602	0
		職員退職積立資産積立額		8	△ 8
		地域福祉基金積立額		11	△ 11
		吉岡福祉基金積立額		26	△ 26
		加藤福祉基金積立額		4	△ 4
		兼子福祉基金積立額		32	△ 32
		プラスワン福祉基金積立額	100,000,000		100,000,000
		国際ソロプチミスト芦屋基金積立額	20,000		20,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)		33,833,387	34,243,227	△ 409,840

法人運営事業拠点区分　貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	53,817,719	76,772,422	△ 22,954,703	流動負債	20,110,340	42,733,922	△ 22,623,582
現金預金	47,964,201	43,538,748	4,425,453	事業未払金	10,936,607	38,565,157	△ 27,628,550
事業未収金	36,412	33,233,674	△ 33,197,262	預り金	43,894	143,462	△ 99,568
事業区分間貸付金	548,383		548,383	職員預り金	3,850,381	154,963	3,695,418
拠点区分間貸付金	5,268,723		5,268,723	拠点区分間借入金	76,258		76,258
				賞与引当金	3,556,000	3,603,000	△ 47,000
				未払消費税等	1,647,200	267,340	1,379,860
固定資産	391,753,996	291,357,779	100,396,217	固定負債	37,375,680	35,891,280	1,484,400
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	37,375,680	35,891,280	1,484,400
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	57,486,020	78,625,202	△ 21,139,182
その他の固定資産	389,753,996	289,357,779	100,396,217	純資産の部			
機械及び装置	0	157,000	△ 157,000	基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置減価償却累計額	0	△ 156,999	156,999	第１号基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	640,625	640,625	0	基金	348,437,537	248,554,708	99,882,829
器具及び備品減価償却累計額	△ 578,994	△ 516,996	△ 61,998	地域福祉基金	59,664,187	59,678,646	△ 14,459
ソフトウェア	44,377	81,097	△ 36,720	吉岡福祉基金	113,445,900	113,500,026	△ 54,126
退職給付引当資産	37,375,680	35,891,280	1,484,400	加藤福祉基金	10,056,004	10,056,004	0
地域福祉基金積立資産	59,664,187	59,678,646	△ 14,459	兼子福祉基金	65,320,032	65,320,032	0
吉岡福祉基金積立資産	113,465,900	113,500,026	△ 34,126	プラスワン福祉基金	99,931,414		99,931,414
加藤福祉基金積立資産	10,056,004	10,056,004	0	国際ソロプチミスト芦屋基金	20,000		20,000
兼子福祉基金積立資産	65,320,032	65,320,032	0	国庫補助金等特別積立金			
プラスワン福祉基金積立資産	99,931,414		99,931,414	その他の積立金	3,814,771	4,707,064	△ 892,293
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	20,000		20,000	障害者等授産事業積立金	3,814,771	3,811,169	3,602
障害者等授産事業積立資産	3,814,771	3,811,169	3,602	職員退職積立金	0	895,895	△ 895,895
職員退職積立資産	0	895,895	△ 895,895	次期繰越活動増減差額	33,833,387	34,243,227	△ 409,840
				（うち当期活動増減差額）	98,580,696	△ 51,799,966	150,380,662
				純資産の部合計	388,085,695	289,504,999	98,580,696
資産の部合計	445,571,715	368,130,201	77,441,514	負債及び純資産の部合計	445,571,715	368,130,201	77,441,514

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分）

1. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等－総平均法に基づく償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産－定額法
・無形固定資産－定額法

(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金
3.（1）の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
(2) 中小企業退職金共済制度
嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1) 法人運営事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(2) サービス区分別明細書
（サービス区分が一つのため、別添の附属明細書　別紙3（⑩）、別紙3（⑪）は省略）

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
有価証券	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
間接法のため省略

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,412	0	36,412
合計	36,412	0	36,412

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位:円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
平成28年度兵庫県市町共同公募債	6,400,000	6,398,502	△ 1,498
第429回大阪府公募公債	9,998,619	10,069,930	71,311
三菱UFJ証券ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ　ｸﾚｼﾞｯﾄﾘﾝｸ債	150,000,000	142,687,500	△ 7,312,500
第38回東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄ株式会社社債	101,234,541	101,228,100	△ 6,441
みずほ証券　MRF	2,000,000	2,000,000	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域在宅福祉事業拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	370,000	369,000	1,000	
		会費収入	370,000	369,000	1,000	
		寄附金収入	50,000		50,000	
		寄附金収入	50,000		50,000	
		経常経費補助金収入	16,686,000	16,910,000	△ 224,000	
		芦屋市補助金収入	11,488,000	11,490,000	△ 2,000	
		兵庫県社協補助金収入	5,198,000	5,420,000	△ 222,000	
		受託金収入	63,961,000	64,615,994	△ 654,994	
		芦屋市受託金収入	59,600,000	57,500,600	2,099,400	
		兵庫県社協受託金収入	4,361,000	7,115,394	△ 2,754,394	
		貸付事業収入		20,000	△ 20,000	
		償還金収入		20,000	△ 20,000	
		事業収入	880,000	695,640	184,360	
		参加費収入	220,000	111,850	108,150	
		利用料収入	500,000	470,020	29,980	
		資料・図書等頒布収入	30,000		30,000	
		その他の事業収入	130,000	113,770	16,230	
		受取利息配当金収入	171,000	639	170,361	
		受取利息配当金収入	171,000	639	170,361	
		その他の収入		100,080	△ 100,080	
		雑収入		100,080	△ 100,080	
		事業活動収入計(1)	82,118,000	82,711,353	△ 593,353	
	支出	人件費支出	66,731,000	66,052,284	678,716	
		職員給料支出	15,261,000	15,205,538	55,462	
		職員賞与支出	2,631,000	2,629,399	1,601	
		非常勤職員給与支出	40,648,000	40,178,744	469,256	
		退職給付支出	364,000	362,500	1,500	
		法定福利費支出	7,827,000	7,676,103	150,897	
		事業費支出	5,102,000	3,331,335	1,770,665	
		消耗器具備品費支出	216,000	115,407	100,593	
		保険料支出	671,000	665,207	5,793	
		賃借料支出	1,493,000	1,387,126	105,874	
		車輌費支出	293,000	231,040	61,960	
		諸謝金支出	1,410,000	676,240	733,760	
		旅費交通費支出	333,000	98,360	234,640	
		印刷製本費支出	3,000	2,405	595	
		租税公課支出	138,000		138,000	
		給付費支出	470,000	81,700	388,300	
		雑支出(事業)	75,000	73,850	1,150	
		事務費支出	9,789,000	9,746,648	42,352	
		福利厚生費支出	254,000	248,694	5,306	
		旅費交通費支出	8,000	4,960	3,040	
		研修研究費支出	23,000	21,920	1,080	
		事務消耗品費支出	2,665,000	2,657,397	7,603	
		通信運搬費支出	1,448,000	1,441,667	6,333	
		会議費支出	28,000	25,403	2,597	
		広報費支出	915,000	912,525	2,475	
		業務委託費支出	1,415,000	1,414,606	394	
		手数料支出	8,000	7,200	800	
		土地・建物賃借料支出	298,000	295,464	2,536	
		租税公課支出	2,217,000	2,211,142	5,858	
		保守料支出	455,000	450,670	4,330	
		諸会費支出	55,000	55,000	0	
		貸付事業支出	500,000	20,000	480,000	
		貸付金支出	500,000	20,000	480,000	
		助成金支出	49,000	40,350	8,650	
		善意銀行助成金支出	49,000	350	48,650	
		その他の助成金支出	40,000	40,000	0	
		その他の支出	18,000	17,916	84	
		雑支出	18,000	17,916	84	
		雑支出	18,000	17,916	84	
		事業活動支出計(2)	82,229,000	79,208,533	3,020,467	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 111,000	3,502,820	△ 3,613,820	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				

入		施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)		0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金収入	 599,000	1,100,000 8,585,936	△ 1,100,000 △ 7,986,936	
		その他の活動収入計(7)	599,000	9,685,936	△ 9,086,936	
	支出	積立資産支出 退職給付引当資産支出 拠点区分間繰入金支出	737,000 737,000 118,000	735,960 735,960 27,280	1,040 1,040 90,720	
		その他の活動支出計(8)	855,000	763,240	91,760	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)	△ 256,000	8,922,696	△ 9,178,696	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			△ 367,000	12,425,516	△ 12,792,516	

前期末支払資金残高(12)		20,943,396	△ 20,943,396	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 367,000	33,368,912	△ 33,735,912	

地域在宅福祉事業拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	369,000	372,253	△ 3,253
		会費収益	369,000	372,253	△ 3,253
		経常経費補助金収益	16,910,000	14,004,000	2,948,000
		芦屋市補助金収益	11,490,000	10,005,000	1,485,000
		兵庫県社協補助金収益	5,420,000	3,999,000	1,463,000
		受託金収益	64,615,994	59,484,151	5,089,843
		芦屋市受託金収益	57,500,600	55,033,818	2,466,782
		兵庫県社協受託金収益	7,115,394	4,450,333	2,623,061
		事業収益	695,640	844,915	△ 149,275
		参加費収益	111,850	162,380	△ 50,530
		利用料収益	470,020	494,370	△ 24,350
		その他の事業収益	113,770	188,165	△ 74,395
		サービス活動収益計(1)	82,590,634	74,705,319	7,885,315
	費用	人件費	67,406,244	64,263,099	3,143,145
		職員給料	15,205,538	41,586,737	△ 26,381,199
		職員賞与	1,968,399	11,609,548	△ 9,641,149
		賞与引当金繰入	3,307,000	2,689,000	618,000
		非常勤職員給与	38,150,744		38,150,744
		退職給付費用	1,098,460		1,098,460
		法定福利費	7,676,103	8,377,814	△ 701,711
		事業費	3,331,335	12,821,322	△ 9,489,987
		消耗器具備品費	115,407	1,350,977	△ 1,235,570
		保険料	665,207	339,760	325,447
		賃借料	1,387,126	1,508,833	△ 121,707
		車輌費	231,040	271,326	△ 40,286
		諸謝金	676,240	2,484,954	△ 1,808,714
		旅費交通費	98,360	369,860	△ 271,500
		印刷製本費	2,405	1,086,997	△ 1,084,592
		通信運搬費		1,209,806	△ 1,209,806
		広報費		307,002	△ 307,002
		業務委託費		1,189,984	△ 1,189,984
		手数料	0	65,300	△ 65,300
		土地・建物賃借料		150,000	△ 150,000
		租税公課		1,848,428	△ 1,848,428
		研修研究費	0	372,095	△ 372,095
		給付費	81,700	266,000	△ 184,300
		雑費(事業)	73,850		73,850
		事務費	9,746,648	236,163	9,510,485
		福利厚生費	248,694	236,163	12,531
		旅費交通費	4,960		4,960
		研修研究費	21,920		21,920
		事務消耗品費	2,657,397		2,657,397
		通信運搬費	1,441,667		1,441,667
		会議費	25,403		25,403
		広報費	912,525		912,525
		業務委託費	1,414,606		1,414,606
		手数料	7,200		7,200
		土地・建物賃借料	295,464		295,464
		租税公課	2,211,142		2,211,142
		保守料	450,670		450,670
		諸会費	55,000		55,000
		助成金費用	40,350	32,550	7,800
		善意銀行助成金費用	350	32,550	△ 32,200
		その他の助成金費用	40,000		40,000
		減価償却費	330,225	381,009	△ 50,784
		その他の費用		116,570	△ 116,570
		退職手当積立基金預け金差損		116,570	△ 116,570
		サービス活動費用計(2)	80,854,802	77,850,713	3,004,089
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,735,832	△ 3,145,394	4,881,226
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	639	130,495	△ 129,856
		その他のサービス活動外収益	100,080		100,080
		雑収益	100,080		100,080
		サービス活動外収益計(4)	100,719	130,495	△ 29,776
	費用	その他のサービス活動外費用	17,916		17,916
		雑損失	17,916		17,916
		雑損失	17,916		17,916
		サービス活動外費用計(5)	17,916		17,916
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		82,803	130,495	△ 47,692

経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,818,635	△ 3,014,899	4,833,534
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,100,000		1,100,000
		拠点区分間繰入金収益	8,585,936	1,933,698	6,652,238
		拠点区分間固定資産移管収益		18,246,758	△ 18,246,758
		特別収益計(8)	9,685,936	20,180,456	△ 10,494,520
	費用	固定資産売却損・処分損	5		5
		機械及び装置売却損・処分損	1		1
		器具及び備品売却損・処分損	3		3
		機械及び装置除却・廃棄費用	1		1
		拠点区分間繰入金費用	27,280	130,000	△ 102,720
		拠点区分間固定資産移管費用		16,333,850	△ 16,333,850
		特別費用計(9)	27,285	16,463,850	△ 16,436,565
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		9,658,651	3,716,606	5,942,045
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			11,477,286	701,707	10,775,579
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		19,117,713	18,416,006	701,707
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		30,594,999	19,117,713	11,477,286
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		30,594,999	19,117,713	11,477,286

地域在宅福祉事業拠点区分　貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	40,869,315	24,177,999	16,691,316	流動負債	10,807,403	5,923,603	4,883,800
現金預金	40,173,359	23,625,050	16,548,309	事業未払金	4,901,078	2,929,543	1,971,535
事業未収金	617,724	552,949	64,775	預り金	13,955		13,955
拠点区分間貸付金	78,232		78,232	拠点区分間借入金	2,585,370		2,585,370
				賞与引当金	3,307,000	2,689,000	618,000
				未払消費税等	0	305,060	△ 305,060
固定資産	8,871,987	8,466,257	405,730	固定負債	8,338,900	7,602,940	735,960
基本財産				退職給付引当金	8,338,900	7,602,940	735,960
その他の固定資産	8,871,987	8,466,257	405,730	負債の部合計	19,146,303	13,526,543	5,619,760
機械及び装置	780,250	2,420,250	△ 1,640,000	純資産の部			
機械及び装置減価償却累計額	△ 780,248	△ 2,420,246	1,639,998	基本金			
車輌運搬具	3,911,800	3,911,800	0	基金			
車輌運搬具減価償却累計額	△ 3,608,206	△ 3,423,170	△ 185,036	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	747,360	1,547,380	△ 800,020	その他の積立金			
器具及び備品減価償却累計額	△ 517,869	△ 1,172,697	654,828	次期繰越活動増減差額	30,594,999	19,117,713	11,477,286
退職給付引当資産	8,338,900	7,602,940	735,960	(うち当期活動増減差額)	11,477,286	701,707	10,775,579
				純資産の部合計	30,594,999	19,117,713	11,477,286
資産の部合計	49,741,302	32,644,256	17,097,046	負債及び純資産の部合計	49,741,302	32,644,256	17,097,046

別紙２

計算書類に対する注記（地域在宅福祉事業拠点区分）

1. 重要な会計方針
（1）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法
・有価固定資産－定額法

（3）引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金
3.（1）の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

（4）消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
・該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度
当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
（1）全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
（2）中小企業退職金共済制度
嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。
（1）地域在宅福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第１号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
（2）サービス区分別明細書（別添の附属明細書　別紙3（⑩）、別紙3（⑪））
ア　善意銀行事業サービス区分
イ　地域福祉活動推進事業サービス区分
ウ　ボランティアセンター活動事業サービス区分
エ　福祉サービス利用援助事業サービス区分
オ　震災援護事業サービス区分
カ　生活福祉資金貸付事業サービス区分
キ　生きがい活動通所支援事業サービス区分
ク　ファミリー・サポート・センター事業サービス区分
ケ　認知症予防推進事業サービス区分
コ　地域ケア推進活動事業サービス区分
サ　福祉センター事業サービス区分
シ　権利擁護支援センター事業サービス区分
ス　生活困窮者自立相談支援事業サービス区分
ソ　ひとり一役活動推進事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
間接法のため省略

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	617,724	0	617,724
合計	617,724	0	617,724

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
　該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　該当なし

第一号第四様式

共同募金配分金事業拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	8,040,160	7,282,160	758,000	
		共同募金配分金収入	8,040,160	7,282,160	758,000	
		一般募金配分金収入	6,550,160	6,550,160	0	
		歳末たすけあい配分金収入	1,490,000	732,000	758,000	
		受取利息配当金収入		16	△ 16	
		受取利息配当金収入		16	△ 16	
		事業活動収入計(1)	8,040,160	7,282,176	757,984	
	支出	事業費支出	2,790,876	2,492,876	298,000	
		水道光熱費支出	13,653	13,653	0	
		消耗器具備品費支出	152,634	22,634	130,000	
		保険料支出	7,520	7,520	0	
		賃借料支出	101,160	101,160	0	
		諸謝金支出	10,000	10,000	0	
		旅費交通費支出	3,000	3,000	0	
		給付費支出	1,377,000	1,209,000	168,000	
		雑支出(事業)	1,125,909	1,125,909	0	
		事務費支出	527,134	527,134	0	
		事務消耗品費支出	95,984	95,984	0	
		通信運搬費支出	78,972	78,972	0	
		会議費支出	8,208	8,208	0	
		広報費支出	312,090	312,090	0	
		業務委託費支出	30,800	30,800	0	
		手数料支出	1,080	1,080	0	
		共同募金配分金事業費	1,547,363	1,547,363	0	
		返還金支出	1,547,363	1,547,363	0	
		助成金支出	3,174,787	2,714,787	460,000	
		一般配分金助成金支出	2,614,787	2,614,787	0	
		歳末たすけあい配分金助成金支出	560,000	100,000	460,000	
		事業活動支出計(2)	8,040,160	7,282,160	758,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	16	△ 16	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		29,875	△ 29,875	
		その他の活動収入計(7)		29,875	△ 29,875	
	支出					
		その他の活動支出計(8)		0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			29,875	△ 29,875	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	29,891	△ 29,891	

前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	29,891	△ 29,891	

共同募金配分金事業拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	7,282,160	8,507,484	△ 1,225,324
		共同募金配分金収益	7,282,160	8,507,484	△ 1,225,324
		一般募金配分金収益	6,550,160	7,183,600	△ 633,440
		歳末たすけあい配分金収益	732,000	1,323,884	△ 591,884
		サービス活動収益計(1)	7,282,160	8,507,484	△ 1,225,324
	費用	事業費	2,492,876	3,723,140	△ 1,230,264
		水道光熱費	13,653	47,539	△ 33,886
		消耗器具備品費	22,634	961,857	△ 939,223
		保険料	7,520		7,520
		賃借料	101,160	204,812	△ 103,652
		諸謝金	10,000	5,000	5,000
		旅費交通費	3,000	10,800	△ 7,800
		印刷製本費		673,295	△ 673,295
		修繕費		30,000	△ 30,000
		通信運搬費		98,372	△ 98,372
		広報費		57,315	△ 57,315
		業務委託費		332,400	△ 332,400
		手数料		2,750	△ 2,750
		給付費	1,209,000	1,239,000	△ 30,000
		諸会費		60,000	△ 60,000
		雑費(事業)	1,125,909		1,125,909
		事務費	527,134		527,134
		事務消耗品費	95,984		95,984
		通信運搬費	78,972		78,972
		会議費	8,208		8,208
		広報費	312,090		312,090
		業務委託費	30,800		30,800
		手数料	1,080		1,080
		共同募金配分金事業費	1,547,363	691,160	856,203
		返還金費用	1,547,363	691,160	856,203
		助成金費用	2,714,787	4,093,184	△ 1,378,397
		一般配分金助成金費用	2,614,787	3,550,584	△ 935,797
		歳末助け合い配分金助成金費用	100,000	542,600	△ 442,600
		サービス活動費用計(2)	7,282,160	8,507,484	△ 1,225,324
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	16		16
		サービス活動外収益計(4)	16		16
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		16		16
経常増減差額(7)=(3)+(6)			16	0	16
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	29,875	125,935	△ 96,060
		特別収益計(8)	29,875	125,935	△ 96,060
	費用	固定資産売却損・処分損	2		2
		器具及び備品売却損・処分損	2		2
		拠点区分間繰入金費用	0	125,935	△ 125,935
		特別費用計(9)	2	125,935	△ 125,933
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		29,873	0	29,873
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			29,889	0	29,889
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5	5	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		29,894	5	29,889
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		29,894	5	29,889

共同募金配分金事業拠点区分　貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,620,484	728,061	892,423	流動負債	1,590,593	728,061	862,532
現金預金	1,600,484	728,061	872,423	事業未払金	1,567,447	728,061	839,386
事業未収金	20,000		20,000	拠点区分間借入金	23,146		23,146
固定資産	3	5	△ 2	固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,590,593	728,061	862,532
その他の固定資産	3	5	△ 2	純資産の部			
機械及び装置	292,425	292,425	0	基本金			
機械及び装置減価償却累計額	△ 292,424	△ 292,424	0	基金			
器具及び備品	659,400	1,141,035	△ 481,635	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品減価償却累計額	△ 659,398	△ 1,141,031	481,633	その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	29,894	5	29,889
				(うち当期活動増減差額)	29,889	0	29,889
				純資産の部合計	29,894	5	29,889
資産の部合計	1,620,487	728,066	892,421	負債及び純資産の部合計	1,620,487	728,066	892,421

別紙２

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分）

1. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産－定額法

(3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1) 共同募金配分金事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(2) サービス区分別明細書（別添の附属明細書　別紙3（⑩）、別紙3（⑪））
ア　共同募金一般配分金事業区分
イ　共同募金歳末配分金事業区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
間接法のため省略

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,000	0	20,000
合計	20,000	0	20,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式

障害者福祉事業拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	400,000	400,000	0	
		会費収入	400,000	400,000	0	
		経常経費補助金収入		100,000	△ 100,000	
		芦屋市補助金収入		100,000	△ 100,000	
		受託金収入	22,048,000	22,048,368	△ 368	
		芦屋市受託金収入	22,048,000	22,048,368	△ 368	
		事業収入		51,583	△ 51,583	
		利用料収入		51,583	△ 51,583	
		障害福祉サービス等事業収入	27,738,000	23,950,017	3,787,983	
		自立支援給付費収入	14,969,000	14,169,021	799,979	
		地域相談支援給付費収入	886,000	886,010	△ 10	
		計画相談支援給付費収入	14,083,000	13,283,011	799,989	
		障害児施設給付費収入	10,575,000	7,923,392	2,651,608	
		障害児相談支援給付費収入	10,575,000	7,923,392	2,651,608	
		その他の事業収入	2,194,000	1,857,604	336,396	
		補助金事業収入(公費)	794,000	794,000	0	
		日中一時支援事業収入	1,400,000	1,063,604	336,396	
		受取利息配当金収入	160,000		160,000	
		受取利息配当金収入	160,000		160,000	
		その他の収入		5,200	△ 5,200	
		雑収入		5,200	△ 5,200	
		事業活動収入計(1)	50,346,000	46,555,168	3,790,832	
	支出	人件費支出	38,726,000	34,818,765	3,907,235	
		職員給料支出	9,930,000	8,906,138	1,023,862	
		職員賞与支出	3,665,000	3,311,647	353,353	
		非常勤職員給与支出	19,749,000	17,223,630	2,525,370	
		退職給付支出	317,000	315,000	2,000	
		法定福利費支出	5,065,000	5,062,350	2,650	
		事業費支出	801,000	643,442	157,558	
		消耗器具備品費支出	47,000	0	47,000	
		保険料支出	87,000	83,724	3,276	
		賃借料支出	492,000	448,298	43,702	
		車輌費支出	70,000	58,420	11,580	
		諸謝金支出	53,000	53,000	0	
		旅費交通費支出	12,000	0	12,000	
		通信運搬費支出	18,000	0	18,000	
		手数料支出	10,000		10,000	
		研修研究費支出	12,000	0	12,000	
		事務費支出	2,448,000	2,424,248	23,752	
		福利厚生費支出	129,000	116,752	12,248	
		旅費交通費支出	59,000	57,280	1,720	
		研修研究費支出	73,000	71,740	1,260	
		事務消耗品費支出	1,069,000	1,066,940	2,060	
		修繕費支出	123,000	122,375	625	
		通信運搬費支出	665,000	662,655	2,345	
		会議費支出	8,000	6,896	1,104	
		手数料支出	7,000	6,380	620	
		土地・建物賃借料支出	228,000	227,280	720	
		租税公課支出	1,000	435	565	
		保守料支出	86,000	85,515	485	
		事業活動支出計(2)	41,975,000	37,886,455	4,088,545	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,371,000	8,668,713	△ 297,713	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活	収入	拠点区分間繰入金収入		66,029	△ 66,029	
		その他の活動収入計(7)		66,029	△ 66,029	

動による収支	支出	積立資産支出 退職給付引当資産支出 拠点区分間繰入金支出	990,000 990,000 7,960,000	987,708 987,708 3,200,000	2,292 2,292 4,760,000
		その他の活動支出計(8)	8,950,000	4,187,708	4,762,292
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 8,950,000	△ 4,121,679	△ 4,828,321
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 579,000	4,547,034	△ 5,126,034

前期末支払資金残高(12)		29,345,758	△ 29,345,758	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 579,000	33,892,792	△ 34,471,792	

障害者福祉事業拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	400,000	400,000	0
		会費収益	400,000	400,000	0
		経常経費補助金収益	100,000		100,000
		芦屋市補助金収益	100,000		100,000
		受託金収益	22,048,368	17,690,317	4,358,051
		芦屋市受託金収益	22,048,368	17,690,317	4,358,051
		事業収益	51,583	73,867	△ 22,284
		利用料収益	51,583	73,867	△ 22,284
		障害福祉サービス等事業収益	23,950,017	16,661,401	7,288,616
		自立支援給付費収益	14,169,021	7,793,492	6,375,529
		地域相談支援給付費収益	886,010	306,384	579,626
		計画相談支援給付費収益	13,283,011	7,487,108	5,795,903
		障害児施設給付費収益	7,923,392	7,663,471	259,921
		障害児相談支援給付費収益	7,923,392	7,663,471	259,921
		その他の事業収益	1,857,604	1,204,438	653,166
		補助金事業収益(公費)	794,000		794,000
		日中一時支援事業収入	1,063,604	1,204,438	△ 140,834
		サービス活動収益計(1)	46,549,968	34,825,585	11,724,383
	費用	人件費	35,809,473	33,573,560	2,235,913
		職員給料	8,906,138	20,316,601	△ 11,410,463
		職員賞与	2,187,647	6,500,275	△ 4,312,628
		賞与引当金繰入	2,503,000	2,500,000	3,000
		非常勤職員給与	15,847,630		15,847,630
		退職給付費用	1,302,708		1,302,708
		法定福利費	5,062,350	4,256,684	805,666
		事業費	643,442	2,206,191	△ 1,562,749
		消耗器具備品費	0	208,841	△ 208,841
		保険料	83,724	11,976	71,748
		賃借料	448,298	650,261	△ 201,963
		車輌費	58,420	196,474	△ 138,054
		諸謝金	53,000	34,000	19,000
		旅費交通費	0	120,610	△ 120,610
		印刷製本費		5,740	△ 5,740
		通信運搬費	0	524,233	△ 524,233
		業務委託費		337,026	△ 337,026
		土地・建物賃借料		15,000	△ 15,000
		租税公課		12,600	△ 12,600
		研修研究費	0	89,430	△ 89,430
		事務費	2,424,248	97,078	2,327,170
		福利厚生費	116,752	97,078	19,674
		旅費交通費	57,280		57,280
		研修研究費	71,740		71,740
		事務消耗品費	1,066,940		1,066,940
		修繕費	122,375		122,375
		通信運搬費	662,655		662,655
		会議費	6,896		6,896
		手数料	6,380		6,380
		土地・建物賃借料	227,280		227,280
		租税公課	435		435
		保守料	85,515		85,515
		サービス活動費用計(2)	38,877,163	35,876,829	3,000,334
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,672,805	△ 1,051,244	8,724,049
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		276,203	△ 276,203
		その他のサービス活動外収益	5,200		5,200
		雑収益	5,200		5,200
		サービス活動外収益計(4)	5,200	276,203	△ 271,003
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,200	276,203	△ 271,003
経常増減差額(7)=(3)+(6)			7,678,005	△ 775,041	8,453,046
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	66,029	369,704	△ 303,675
		拠点区分間固定資産移管収益	702,082	22,150	679,932
		特別収益計(8)	768,111	391,854	376,257
	費用	拠点区分間繰入金費用	3,200,000	276,203	2,923,797
		拠点区分間固定資産移管費用	702,082	959,646	△ 257,564

	特別費用計(9)	3,902,082	1,235,849	2,666,233
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,133,971	△ 843,995	△ 2,289,976
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,544,034	△ 1,619,036	6,163,070
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	26,845,758	28,464,794	△ 1,619,036
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,389,792	26,845,758	4,544,034
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	31,389,792	26,845,758	4,544,034

障害者福祉事業拠点区分　貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	35,665,770	31,440,818	4,224,952	流動負債	4,275,978	4,595,060	△ 319,082
現金預金	31,119,742	27,376,839	3,742,903	事業未払金	765,677	2,095,060	△ 1,329,383
事業未収金	4,466,318	4,063,979	402,339	拠点区分間借入金	1,007,301		1,007,301
拠点区分間貸付金	79,710		79,710	賞与引当金	2,503,000	2,500,000	3,000
固定資産	2,288,140	598,350	1,689,790	固定負債	2,288,140	598,350	1,689,790
基本財産				退職給付引当金	2,288,140	598,350	1,689,790
その他の固定資産	2,288,140	598,350	1,689,790	負債の部合計	6,564,118	5,193,410	1,370,708
退職給付引当資産	2,288,140	598,350	1,689,790	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	31,389,792	26,845,758	4,544,034
				（うち当期活動増減差額）	4,544,034	△ 1,619,036	6,163,070
				純資産の部合計	31,389,792	26,845,758	4,544,034
資産の部合計	37,953,910	32,039,168	5,914,742	負債及び純資産の部合計	37,953,910	32,039,168	5,914,742

計算書類に対する注記（障害者福祉事業拠点区分）

1. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産－定額法

(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金
3.（1）の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
(2) 中小企業退職金共済制度
嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1) 障害者福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(2) サービス区分別明細書（別添の附属明細書　別紙3（⑩）、別紙3（⑪））
ア　障がい児日中一時支援事業区分
イ　指定特定相談支援事業区分
ウ　指定障害児相談支援事業区分
エ　指定一般相談支援事業区分
オ　障がい者相談支援事業区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,466,318	0	4,466,318
合計	4,466,318	0	4,466,318

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

介護福祉サービス事業拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	1,500,000	1,500,000	0	
		芦屋市補助金収入	1,500,000	1,500,000	0	
		受託金収入	9,356,000	9,586,757	△ 230,757	
		芦屋市受託金収入	9,356,000	9,586,757	△ 230,757	
		事業収入	85,000	1,598,445	△ 1,513,445	
		利用料収入	85,000	1,598,445	△ 1,513,445	
		介護保険事業収入	219,082,000	206,047,776	13,034,224	
		居宅介護料収入	153,250,000	140,236,943	13,013,057	
		(介護報酬収入)	132,066,000	120,172,725	11,893,275	
		介護報酬収入	106,567,000	100,768,599	5,798,401	
		介護予防報酬収入	25,499,000	19,404,126	6,094,874	
		(利用者負担金収入)	21,184,000	20,064,218	1,119,782	
		介護負担金収入(公費)	1,440,000	1,258,191	181,809	
		介護負担金収入(一般)	15,961,000	15,602,923	358,077	
		介護予防負担金収入(公費)	330,000	246,933	83,067	
		介護予防負担金収入(一般)	3,453,000	2,956,171	496,829	
		居宅介護支援介護料収入	52,155,000	54,525,769	△ 2,370,769	
		居宅介護支援介護料収入	50,760,000	53,290,294	△ 2,530,294	
		介護予防支援介護料収入	1,395,000	1,235,475	159,525	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	349,000	398,144	△ 49,144	
		事業費収入	349,000	398,144	△ 49,144	
		利用者等利用料収入	4,698,000	3,416,140	1,281,860	
		居宅介護サービス利用料収入	35,000	47,040	△ 12,040	
		食費収入(一般)	4,663,000	3,369,100	1,293,900	
		その他の事業収入	8,630,000	7,470,780	1,159,220	
		補助金事業収入(公費)	4,652,000	4,952,000	△ 300,000	
		受託事業収入(公費)	2,412,000	2,518,780	△ 106,780	
		その他の事業収入	1,566,000		1,566,000	
		障害福祉サービス等事業収入	18,924,000	14,515,887	4,408,113	
		自立支援給付費収入	18,690,000	14,384,348	4,305,652	
		介護給付費収入	18,690,000	14,384,348	4,305,652	
		利用者負担金収入	15,000	19,355	△ 4,355	
		その他の事業収入	219,000	112,184	106,816	
		受託事業収入(公費)	213,000	112,184	100,816	
		受託事業収入(一般)	6,000		6,000	
		医療事業収入	30,176,000	30,448,703	△ 272,703	
		訪問看護療養費収入(公費)	27,944,000	28,026,399	△ 82,399	
		訪問看護療養費収入(一般)	2,232,000	2,422,304	△ 190,304	
		その他の収入	247,000	545,177	△ 298,177	
		受入研修費収入	110,000	50,800	59,200	
		利用者等外給食費収入		285,120	△ 285,120	
		雑収入	137,000	209,257	△ 72,257	
		事業活動収入計(1)	279,370,000	264,242,745	15,127,255	
	支出	人件費支出	232,853,000	229,974,715	2,878,285	
		職員給料支出	69,048,000	68,652,250	395,750	
		職員賞与支出	20,828,000	20,373,307	454,693	
		非常勤職員給与支出	113,341,000	111,719,081	1,621,919	
		派遣職員費支出	386,000	385,265	735	
		退職給付支出	1,111,000	967,500	143,500	
		法定福利費支出	28,139,000	27,877,312	261,688	
		事業費支出	14,564,000	14,316,627	247,373	
		給食費支出	3,203,000	3,201,631	1,369	
		介護用品費支出	1,247,000	1,246,533	467	
		診療・療養等材料費支出	25,000	23,965	1,035	
		教養娯楽費支出	11,000	10,927	73	
		日用品費支出	58,000	57,237	763	
		水道光熱費支出	3,638,000	3,637,110	890	
		消耗器具備品費支出	148,000	145,890	2,110	
		保険料支出	1,722,000	1,654,810	67,190	
		賃借料支出	2,803,000	2,718,867	84,133	
		車輌費支出	1,552,000	1,543,710	8,290	
		諸謝金支出	97,000	20,045	76,955	
		雑支出(事業)	60,000	55,902	4,098	
		事務費支出	17,573,000	16,380,805	1,192,195	
		福利厚生費支出	728,000	611,589	116,411	
		職員被服費支出	524,000	363,495	160,505	
		旅費交通費支出	238,000	182,720	55,280	

		研修研究費支出	305,000	226,172	78,828	
		事務消耗品費支出	4,628,000	4,237,703	390,297	
		修繕費支出	379,000	269,795	109,205	
		通信運搬費支出	2,430,000	2,351,064	78,936	
		会議費支出	2,000		2,000	
		広報費支出	9,000		9,000	
		業務委託費支出	6,139,000	6,083,844	55,156	
		手数料支出	284,000	270,678	13,322	
		土地・建物賃借料支出	221,000	220,200	800	
		租税公課支出	816,000	783,801	32,199	
		保守料支出	641,000	629,238	11,762	
		諸会費支出	189,000	134,000	55,000	
		雑支出	40,000	16,506	23,494	
		事業活動支出計(2)	264,990,000	260,672,147	4,317,853	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		14,380,000	3,570,598	10,809,402	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	2,189,000	2,020,620	168,380	
		機械及び装置取得支出	154,000	132,000	22,000	
		車輌運搬具取得支出	2,035,000	1,888,620	146,380	
		施設整備等支出計(5)	2,189,000	2,020,620	168,380	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,189,000	△ 2,020,620	△ 168,380	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入		110,000	△ 110,000	
		拠点区分間繰入金収入	2,421,000	375,245	2,045,755	
		その他の活動収入計(7)	2,421,000	485,245	1,935,755	
	支出	積立資産支出	5,919,000	5,741,352	177,648	
		退職給付引当資産支出	5,919,000	5,741,352	177,648	
		拠点区分間繰入金支出	8,895,000	0	8,895,000	
		その他の活動支出計(8)	14,814,000	5,741,352	9,072,648	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 12,393,000	△ 5,256,107	△ 7,136,893	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 202,000	△ 3,706,129	3,504,129	

前期末支払資金残高(12)		63,544,055	△ 63,544,055	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 202,000	59,837,926	△ 60,039,926	

介護福祉サービス事業拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益		101,370	△ 101,370
		寄附金収益		101,370	△ 101,370
		経常経費補助金収益	1,500,000	1,500,000	0
		芦屋市補助金収益	1,500,000	1,500,000	0
		受託金収益	9,586,757	9,288,906	297,851
		芦屋市受託金収益	9,586,757	9,288,906	297,851
		事業収益	1,598,445	1,584,525	13,920
		利用料収益	1,598,445	1,584,525	13,920
		介護保険事業収益	206,047,776	196,067,327	9,980,449
		居宅介護料収益	140,236,943	141,804,235	△ 1,567,292
		(介護報酬収益)	120,172,725	122,426,528	△ 2,253,803
		介護報酬収益	100,768,599	99,041,518	1,727,081
		介護予防報酬収益	19,404,126	23,385,010	△ 3,980,884
		(利用者負担金収益)	20,064,218	19,377,707	686,511
		介護負担金収益(公費)	1,258,191	1,276,858	△ 18,667
		介護負担金収益(一般)	15,602,923	14,864,153	738,770
		介護予防負担金収益(公費)	246,933	279,670	△ 32,737
		介護予防負担金収益(一般)	2,956,171	2,957,026	△ 855
		居宅介護支援介護料収益	54,525,769	48,468,143	6,057,626
		居宅介護支援介護料収益	53,290,294	47,262,916	6,027,378
		介護予防支援介護料収益	1,235,475	1,205,227	30,248
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	398,144	472,669	△ 74,525
		事業費収益	398,144	472,669	△ 74,525
		利用者等利用料収益	3,416,140	3,800,400	△ 384,260
		居宅介護サービス利用料収益	47,040	43,220	3,820
		食費収益(一般)	3,369,100	3,757,180	△ 388,080
		その他の事業収益	7,470,780	1,521,880	5,948,900
		補助金事業収益(公費)	4,952,000		4,952,000
		受託事業収益(公費)	2,518,780	1,521,880	996,900
		障害福祉サービス等事業収益	14,515,887	28,811,376	△ 14,295,489
		自立支援給付費収益	14,384,348	21,907,014	△ 7,522,666
		介護給付費収益	14,384,348	18,171,176	△ 3,786,828
		計画相談支援給付費収益		3,735,838	△ 3,735,838
		障害児施設給付費収益		2,291,340	△ 2,291,340
		障害児相談支援給付費収益		2,291,340	△ 2,291,340
		利用者負担金収益	19,355	19,525	△ 170
		その他の事業収益	112,184	4,593,497	△ 4,481,313
		受託事業収益(公費)	112,184	4,584,747	△ 4,472,563
		受託事業収益(一般)		8,750	△ 8,750
		医療事業収益	30,448,703	26,697,965	3,750,738
		訪問看護療養費収益(公費)	28,026,399	24,684,899	3,341,500
		訪問看護療養費収益(一般)	2,422,304	2,013,066	409,238
		サービス活動収益計(1)	263,697,568	264,051,469	△ 353,901
	費用	人件費	235,438,067	249,154,219	△ 13,716,152
		職員給料	68,652,250	69,044,518	△ 392,268
		職員賞与	13,464,307	18,592,103	△ 5,127,796
		賞与引当金繰入	10,508,000	10,786,000	△ 278,000
		非常勤職員給与	107,842,081	116,810,853	△ 8,968,772
		派遣職員費	385,265		385,265
		退職給付費用	6,708,852	6,121,824	587,028
		法定福利費	27,877,312	27,798,921	78,391
		事業費	14,316,627	14,733,612	△ 416,985
		給食費	3,201,631	3,572,542	△ 370,911
		介護用品費	1,246,533	1,104,582	141,951
		医薬品費		25,273	△ 25,273
		診療・療養等材料費	23,965		23,965
		教養娯楽費	10,927	54,994	△ 44,067
		日用品費	57,237	248,079	△ 190,842
		水道光熱費	3,637,110	3,916,212	△ 279,102
		消耗器具備品費	145,890	29,651	116,239
		保険料	1,654,810	2,026,854	△ 372,044
		賃借料	2,718,867	2,015,609	703,258
		車輌費	1,543,710	1,587,081	△ 43,371
		諸謝金	20,045	144,781	△ 124,736
		雑費(事業)	55,902	7,954	47,948
		事務費	16,380,805	13,564,820	2,815,985
		福利厚生費	611,589	672,456	△ 60,867
		職員被服費	363,495	127,528	235,967
		旅費交通費	182,720	249,240	△ 66,520

		研修研究費	226,172	205,956	20,216
		事務消耗品費	4,237,703	1,599,803	2,637,900
		印刷製本費		195,250	△ 195,250
		修繕費	269,795	388,791	△ 118,996
		通信運搬費	2,351,064	1,865,305	485,759
		会議費		1,911	△ 1,911
		広報費		11,015	△ 11,015
		業務委託費	6,083,844	6,598,122	△ 514,278
		手数料	270,678	198,377	72,301
		土地・建物賃借料	220,200	238,970	△ 18,770
		租税公課	783,801	397,900	385,901
		保守料	629,238	606,661	22,577
		諸会費	134,000	176,000	△ 42,000
		雑費	16,506	31,535	△ 15,029
		減価償却費	340,253	43,012	297,241
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 246,775		△ 246,775
		その他の費用		68,040	△ 68,040
		退職手当積立基金預け金差損		68,040	△ 68,040
		サービス活動費用計(2)	266,228,977	277,563,703	△ 11,334,726
	サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)		△ 2,531,409	△ 13,512,234	10,980,825
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	545,177	945,540	△ 400,363
		受入研修費収益	50,800	76,500	△ 25,700
		利用者等外給食収益	285,120	332,640	△ 47,520
		雑収益	209,257	536,400	△ 327,143
		サービス活動外収益計(4)	545,177	945,540	△ 400,363
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)		545,177	945,540	△ 400,363
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 1,986,232	△ 12,566,694	10,580,462
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	110,000	361,568	△ 251,568
		拠点区分間繰入金収益	375,245	319,168,358	△ 318,793,113
		拠点区分間固定資産移管収益	702,082		702,082
		特別収益計(8)	1,187,327	319,529,926	△ 318,342,599
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	1,839,300		1,839,300
		事業区分間繰入金費用	0	10,120,938	△ 10,120,938
		拠点区分間繰入金費用	0	244,025,881	△ 244,025,881
		拠点区分間固定資産移管費用	702,082		702,082
		特別費用計(9)	2,541,382	254,146,819	△ 251,605,437
	特別増減差額(10)=(8)−(9)		△ 1,354,055	65,383,107	△ 66,737,162
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 3,340,287	52,816,413	△ 56,156,700
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		52,816,413		52,816,413
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		49,476,126	52,816,413	△ 3,340,287
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)		49,476,126	52,816,413	△ 3,340,287

介護福祉サービス事業拠点区分　貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	79,269,682	82,604,487	△ 3,334,805	流動負債	29,939,756	29,846,432	93,324
現金預金	35,997,060	41,416,351	△ 5,419,291	事業未払金	17,050,708	17,152,961	△ 102,253
事業未収金	42,560,916	41,118,256	1,442,660	職員預り金	0	1,595,171	△ 1,595,171
前払金	65,248	69,880	△ 4,632	拠点区分間借入金	2,381,048		2,381,048
拠点区分間貸付金	646,458		646,458	賞与引当金	10,508,000	10,786,000	△ 278,000
				未払消費税等	0	312,300	△ 312,300
固定資産	61,452,845	54,733,208	6,719,637	固定負債	59,714,120	54,674,850	5,039,270
基本財産				退職給付引当金	59,714,120	54,674,850	5,039,270
その他の固定資産	61,452,845	54,733,208	6,719,637	負債の部合計	89,653,876	84,521,282	5,132,594
機械及び装置	132,000		132,000	純資産の部			
機械及び装置減価償却累計額	△ 9,185		△ 9,185	基本金			
車輌運搬具	1,974,645	86,025	1,888,620	基金			
車輌運搬具減価償却累計額	△ 374,080	△ 43,012	△ 331,068	国庫補助金等特別積立金	1,592,525		1,592,525
器具及び備品	1	1	0	その他の積立金			
退職給付引当資産	59,714,120	54,674,850	5,039,270	次期繰越活動増減差額	49,476,126	52,816,413	△ 3,340,287
長期前払費用	15,344	15,344	0	(うち当期活動増減差額)	△ 3,340,287	52,816,413	△ 56,156,700
				純資産の部合計	51,068,651	52,816,413	△ 1,747,762
資産の部合計	140,722,527	137,337,695	3,384,832	負債及び純資産の部合計	140,722,527	137,337,695	3,384,832

計算書類に対する注記（介護福祉サービス事業拠点区分）

1. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産－定額法

(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金
3.（1）の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
(2) 中小企業退職金共済制度
嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1) 介護福祉サービス事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(2) サービス区分別明細書（別添の附属明細書　別紙3（⑩）、別紙3（⑪））
ア 介護保険訪問介護事業区分
イ 通所介護事業区分
ウ 介護保険訪問看護事業区分
エ 訪問看護事業区分
オ 居宅介護支援事業区分
カ 自立支援居宅介護等事業区分
キ 移動支援事業区分
ク 高齢者住宅等安心確保事業区分
ケ 普及啓発事業区分
コ 有償住宅福祉サービス事業区分
サ 要介護認定調査事業区分
シ 紙おむつ給付事業区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
間接法のため省略

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	42,560,916	0	42,560,916
合計	42,560,916	0	42,560,916

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式

地域包括支援センター事業拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	77,697,000	77,805,492	△ 108,492	
		居宅介護支援介護料収入	12,204,000	12,221,195	△ 17,195	
		介護予防支援介護料収入	12,204,000	12,221,195	△ 17,195	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,444,000	8,859,897	584,103	
		事業費収入	9,444,000	8,859,897	584,103	
		その他の事業収入	56,049,000	56,724,400	△ 675,400	
		補助金事業収入(公費)	348,000	348,000	0	
		受託事業収入(公費)	55,701,000	56,376,400	△ 675,400	
		事業活動収入計(1)	77,697,000	77,805,492	△ 108,492	
	支出	人件費支出	72,490,000	69,698,813	2,791,187	
		職員給料支出	33,300,000	32,368,178	931,822	
		職員賞与支出	11,294,000	11,293,667	333	
		非常勤職員給与支出	17,841,000	16,057,827	1,783,173	
		退職給付支出	233,000	157,500	75,500	
		法定福利費支出	9,822,000	9,821,641	359	
		事業費支出	2,394,000	1,970,768	423,232	
		保険料支出	347,000	323,926	23,074	
		賃借料支出	1,648,000	1,267,798	380,202	
		車輌費支出	46,000	26,646	19,354	
		諸謝金支出	353,000	352,398	602	
		事務費支出	2,788,000	2,179,815	608,185	
		福利厚生費支出	321,000	143,426	177,574	
		職員被服費支出	10,000	3,355	6,645	
		旅費交通費支出	32,000	12,410	19,590	
		研修研究費支出	136,000	2,440	133,560	
		事務消耗品費支出	490,000	462,239	27,761	
		修繕費支出	95,000	4,900	90,100	
		通信運搬費支出	965,000	964,802	198	
		会議費支出	6,000	2,052	3,948	
		広報費支出	110,000	35,790	74,210	
		業務委託費支出	51,000	50,160	840	
		手数料支出	8,000	3,240	4,760	
		土地・建物賃借料支出	319,000	318,192	808	
		租税公課支出	5,000	4,000	1,000	
		保守料支出	195,000	142,809	52,191	
		諸会費支出	30,000	30,000	0	
		雑支出	15,000		15,000	
		事業活動支出計(2)	77,672,000	73,849,396	3,822,604	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		25,000	3,956,096	△ 3,931,096	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	3,255,000	6,720	3,248,280	
		その他の活動収入計(7)	3,255,000	6,720	3,248,280	
	支出	積立資産支出	3,280,000	3,279,840	160	
		退職給付引当資産支出	3,280,000	3,279,840	160	
		事業区分間繰入金支出		1,210,000	△ 1,210,000	
		その他の活動支出計(8)	3,280,000	4,489,840	△ 1,209,840	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 25,000	△ 4,483,120	4,458,120	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	△ 527,024	527,024	

前期末支払資金残高(12)		2,837,284	△ 2,837,284	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,310,260	△ 2,310,260	

第二号第四様式

地域包括支援センター事業拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	77,805,492	76,975,820	829,672
		居宅介護支援介護料収益	12,221,195	12,350,118	△ 128,923
		介護予防支援介護料収益	12,221,195	12,350,118	△ 128,923
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	8,859,897	9,156,702	△ 296,805
		事業費収益	8,859,897	9,156,702	△ 296,805
		その他の事業収益	56,724,400	55,469,000	1,255,400
		補助金事業収益(公費)	348,000		348,000
		受託事業収益(公費)	56,376,400	55,469,000	907,400
		サービス活動収益計(1)	77,805,492	76,975,820	829,672
	費用	人件費	73,102,653	79,063,738	△ 5,961,085
		職員給料	32,368,178	33,178,394	△ 810,216
		職員賞与	7,531,667	10,578,142	△ 3,046,475
		賞与引当金繰入	4,602,000	4,478,000	124,000
		非常勤職員給与	15,341,827	17,559,610	△ 2,217,783
		退職給付費用	3,437,340	3,342,440	94,900
		法定福利費	9,821,641	9,927,152	△ 105,511
		事業費	1,970,768	2,290,089	△ 319,321
		保険料	323,926	351,756	△ 27,830
		賃借料	1,267,798	1,561,199	△ 293,401
		車輌費	26,646	35,489	△ 8,843
		諸謝金	352,398	341,645	10,753
		事務費	2,179,815	2,082,775	97,040
		福利厚生費	143,426	160,044	△ 16,618
		職員被服費	3,355	3,960	△ 605
		旅費交通費	12,410	23,640	△ 11,230
		研修研究費	2,440	79,600	△ 77,160
		事務消耗品費	462,239	193,956	268,283
		修繕費	4,900	48,331	△ 43,431
		通信運搬費	964,802	842,741	122,061
		会議費	2,052	12,949	△ 10,897
		広報費	35,790	83,508	△ 47,718
		業務委託費	50,160	0	50,160
		手数料	3,240	3,300	△ 60
		土地・建物賃借料	318,192	315,336	2,856
		租税公課	4,000	4,000	0
		保守料	142,809	281,410	△ 138,601
		諸会費	30,000	30,000	0
		サービス活動費用計(2)	77,253,236	83,436,602	△ 6,183,366
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	552,256	△ 6,460,782	7,013,038
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益		4,174	△ 4,174
		雑収益		4,174	△ 4,174
		サービス活動外収益計(4)		4,174	△ 4,174
	費用	その他のサービス活動外費用		5,400	△ 5,400
		雑損失		5,400	△ 5,400
		雑損失		5,400	△ 5,400
		サービス活動外費用計(5)		5,400	△ 5,400
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 1,226	1,226
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	552,256	△ 6,462,008	7,014,264
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	6,720	84,843,462	△ 84,836,742
		特別収益計(8)	6,720	84,843,462	△ 84,836,742
	費用	事業区分間繰入金費用	1,210,000	80,022,170	△ 78,812,170
		特別費用計(9)	1,210,000	80,022,170	△ 78,812,170
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,203,280	4,821,292	△ 6,024,572
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 651,024	△ 1,640,716	989,692
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 1,640,716		△ 1,640,716
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 2,291,740	△ 1,640,716	△ 651,024
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 2,291,740	△ 1,640,716	△ 651,024

地域包括支援センター事業拠点区分　貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,887,531	6,413,989	△ 526,458	流動負債	8,179,271	8,054,705	124,566
現金預金	1,342,280	2,445,548	△ 1,103,268	事業未払金	3,024,726	2,878,305	146,421
事業未収金	4,545,251	3,968,441	576,810	預り金	4,162	8,302	△ 4,140
				職員預り金	0	690,098	△ 690,098
				事業区分間借入金	548,383		548,383
				賞与引当金	4,602,000	4,478,000	124,000
固定資産	44,237,930	40,958,090	3,279,840	固定負債	44,237,930	40,958,090	3,279,840
基本財産				退職給付引当金	44,237,930	40,958,090	3,279,840
その他の固定資産	44,237,930	40,958,090	3,279,840	負債の部合計	52,417,201	49,012,795	3,404,406
退職給付引当資産	44,237,930	40,958,090	3,279,840	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 2,291,740	△ 1,640,716	△ 651,024
				（うち当期活動増減差額）	△ 651,024	△ 1,640,716	989,692
				純資産の部合計	△ 2,291,740	△ 1,640,716	△ 651,024
資産の部合計	50,125,461	47,372,079	2,753,382	負債及び純資産の部合計	50,125,461	47,372,079	2,753,382

計算書類に対する注記（地域包括支援センター事業拠点区分）

1. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし

(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金
3.（1）の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
(2) 中小企業退職金共済制度
嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1) 地域包括支援センター事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(2) サービス区分別明細書
（サービス区分が一つのため、別添の附属明細書　別紙3（⑩）、別紙3（⑪）は省略）

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,545,251	0	4,545,251
合計	4,545,251	0	4,545,251

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし